

2022年12月期 第1四半期 決算説明資料



昭和電工株式会社

2022年5月11日
取締役 常務執行役員 CFO

染宮 秀樹

- ① 売上高は、事業譲渡の影響で前年同期から317億円減収となったものの、
旺盛な半導体需要等を背景に、継続事業ベースでは192億円の増収
- ② 営業利益は、事業譲渡の影響に加え、大分コンビナートでの定期修理や原材料価格の
高騰等が減益要因となり、55億円の減益
- ③ 金融コスト削減のため、借換等によりLBOローンを期限前に返済

連結業績の概要（前年同期対比）

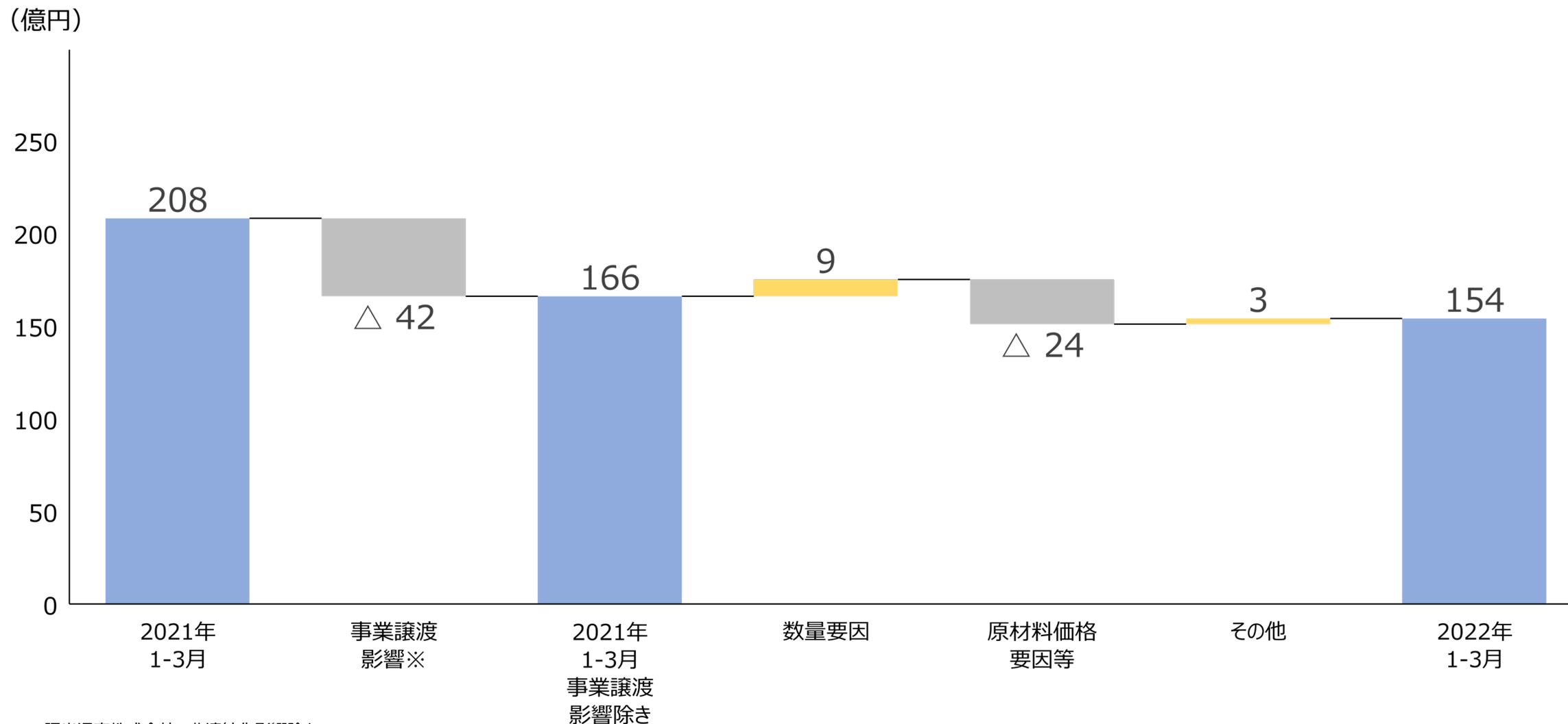


項目	(億円)		
	2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減
売上高	3,397	3,080	△ 317
営業利益	208	154	△ 55
営業外損益	43	46	3
経常利益	251	199	△ 52
特別損益	△ 117	△ 23	94
税金等調整前四半期純利益	134	176	43
四半期純利益	92	121	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	84	32
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん等償却費)	500	421	△ 79
対売上EBITDA%	14.7%	13.7%	△ 1.1p

	(参考) 継続事業ベース (億円)		
	2021年 1-3月*	2022年 1-3月	増減
売上高	2,888	3,080	192
営業利益	166	154	△ 12
EBITDA	430	421	△ 9
対売上 EBITDA%	14.9%	13.7%	△ 1.2p

※ 2021年に事業譲渡したアルミ缶・圧延品、食品包装用ラップ、プリント配線板、蓄電デバイスを除いた参考値(監査対象外)

連結営業利益差異内訳（前年同期対比）



※ 昭光通商株式会社の非連結化影響除き

セグメント※別売上高・営業利益（前年同期対比）



(億円)

セグメント		2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減	増減率
半導体・電子材料	売上高	911	1,073	162	18%
	営業利益	83	129	46	56%
モビリティ	売上高	463	444	△ 20	△ 4%
	営業利益	11	4	△ 7	△ 68%
イノベーション材料	売上高	303	343	40	13%
	営業利益	42	29	△ 13	△ 31%
ケミカル	売上高	865	951	86	10%
	営業利益	71	22	△ 49	△ 68%
その他・調整額	売上高	855	269	△ 586	△ 69%
	営業利益	1	△ 30	△ 32	-
合計	売上高	3,397	3,080	△ 317	△ 9%
	営業利益	208	154	△ 55	△ 26%

※ 今年度より開示セグメントを変更し、2021年に遡り新セグメントベースで記載している。詳細はP12参照

セグメント別売上高・営業利益（半導体・電子材料）（前年同期対比）

(億円)

項目	2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減	増減率	業績概況
売上高	911	1,073	162	18%	前年に実施したプリント配線板事業の譲渡や原材料高騰等の影響を受けたものの、引き続き旺盛な需要を背景に、半導体関連製品やHDメディアが増収となり、増収増益 ・半導体前工程材料：旺盛な半導体需要を背景に、情報電子化学品、CMPスラリーともに増収 ・半導体後工程材料：旺盛な半導体需要を背景に、ダイボンディング材料や銅張積層板などが好調に推移し、増収 ・デバイスソリューション：HDはデータセンター向け需要堅調、SiCも出荷数量増で大幅増収
半導体前工程材料	177	234	57	32%	
半導体後工程材料	427	469	42	10%	
デバイスソリューション	165	297	132	80%	
営業利益	83	129	46	56%	

〔主要製品〕

- ・半導体前工程材料：情報電子化学品、半導体回路平坦化用研磨材料(CMPスラリー)
- ・半導体後工程材料：エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト
- ・デバイスソリューション：ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体(LED)

セグメント別売上高・営業利益（モビリティ）（前年同期対比）

(億円)

項目	2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減	増減率	業績概況
売上高	463	444	△ 20	△ 4%	半導体供給不足の影響により、自動車生産台数が伸び悩んだことに加え、原材料価格高騰等の影響もあり、減収減益 ・自動車部品：自動車生産台数が伸び悩む中、樹脂成形品は増収となったものの、摩擦材や粉末冶金製品が減収 ・リチウムイオン電池材料：アルミラミネートフィルム(SPALF®)、正負極用導電助剤は増収となったものの、カーボン負極材が大幅減収
自動車部品	359	356	△ 3	△ 1%	
リチウムイオン電池材料	99	89	△ 10	△ 10%	
営業利益	11	4	△ 7	△ 68%	

〔主要製品〕

- ・自動車部品：樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品
- ・リチウムイオン電池材料：アルミラミネートフィルム（SPALF®）、正負極用導電助剤、カーボン負極材

セグメント別売上高・営業利益（イノベーション材料・ケミカル）（前年同期対比）



(億円)

項目		2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減	増減率	業績概況
イノベーション 材料	売上高	303	343	40	13%	機能性化学品・アルミ機能部材をはじめ、各事業で増収も、原材料価格の高騰等の影響により減益
	営業利益	42	29	△ 13	△ 31%	
ケミカル	売上高	865	951	86	10%	・石油化学：4年に一度の大型定修による数量減、原料ナフサ受払差悪化により減収・大幅減益 ・化学品：価格上昇し増収も、原燃料価格高騰の影響が大きく減益 ・黒鉛電極：数量増、価格上昇により増収増益
	石油化学	553	522	△ 31	△ 6%	
	化学品	153	177	24	16%	
	黒鉛電極	158	251	93	59%	
	営業利益	71	22	△ 49	△ 68%	

〔主要製品〕

- ・イノベーション材料：機能性化学品、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス、アルミ機能部材
- ・石油化学：オレフィン、有機化学品
- ・化学品：産業ガス、基礎化学品

営業外損益、特別損益（前年同期対比）

営業外損益内訳

(億円)

項目	2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減	主な増減要因
金融収支	△ 21	△ 13	8	支払利息減少
持分法投資損益	18	11	△ 6	
為替差益	46	50	4	
その他	△ 1	△ 3	△ 3	
営業外損益 計	43	46	3	

特別損益内訳

(億円)

項目	2021年 1-3月	2022年 1-3月	増減	発生要因
環境対策費	△ 90	-	90	
事業構造改善費用	△ 27	-	27	
災害による損失	-	△ 8	△ 8	日向灘地震関連費用
その他	△ 1	△ 15	△ 14	
特別損益 計	△ 117	△ 23	94	

連結財政状態



連結貸借対照表

(億円)

資産	2021年 12月末	2022年 3月末	増減	負債・純資産	2021年 12月末	2022年 3月末	増減
現預金	2,362	2,246	△ 116	営業債務	2,077	2,035	△ 43
営業債権	2,786	2,558	△ 229	有利子負債	8,506	8,501	△ 5
たな卸資産	2,039	2,282	243	その他	2,656	2,591	△ 65
その他	798	849	51	負債計	13,239	13,127	△ 112
流動資産計	7,985	7,934	△ 51	株主資本計	4,336	4,302	△ 34
有形固定資産計	6,595	6,769	174	(内、利益剰余金)	1,433	1,400	△ 34
のれん	3,118	3,077	△ 40	その他の包括利益累計額計	804	1,026	222
その他無形固定資産	2,107	2,074	△ 34	(内、その他有証評価差額金)	28	37	8
無形固定資産計	5,225	5,151	△ 74	(内、為替換算調整勘定)	384	595	211
投資その他の資産計	1,618	1,622	4	非支配株主持分	3,045	3,021	△ 24
固定資産計	13,439	13,542	103	純資産計	8,185	8,349	165
資産合計	21,424	21,476	52	負債・純資産合計	21,424	21,476	52

主要指標

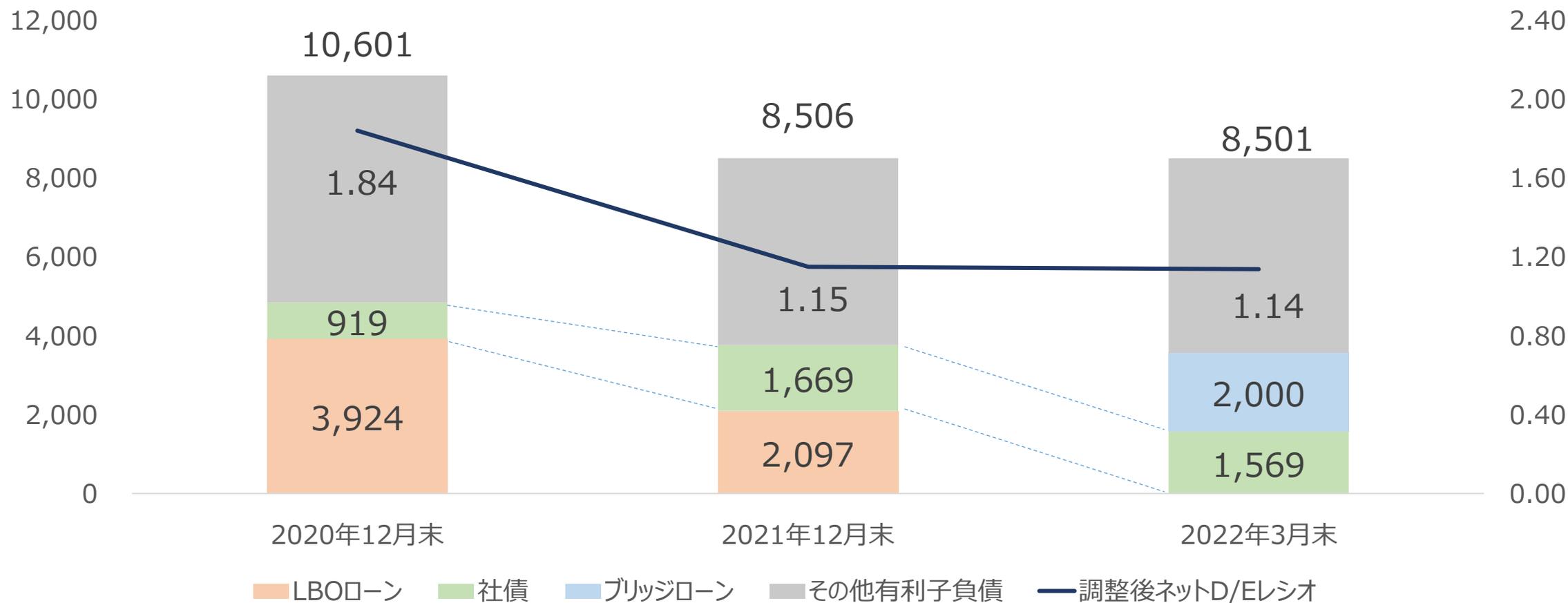
ネットD/Eレシオ(倍)	1.15	1.14	△0.02p	自己資本比率 (%)	24.0	24.8	0.8p
--------------	------	------	--------	------------	------	------	------

ネットD/Eレシオ： { (借入金 + コマーシャルペーパー + 社債 + リース債務) - 現金及び預金 + 優先株 × 50% } / (自己資本 + 優先株 × 50%)
 優先株の50%の資本性については、2020年4月21日付(株)日本格付研究所の格付に基づいています。
 自己資本比率： (純資産計 - 非支配株主持分) / 負債純資産合計 × 100

財務安定化・金融コスト削減のため、有利子負債削減とLBOローン期限前返済が進捗

(単位：億円)

(単位：倍)



(ご参考) 開示セグメントの変更 (2022年12月期より)

<新旧セグメント比較>

新セグメント 旧セグメント	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル	その他
石油化学	-	-	-	オレフィン、有機化学品、 合成樹脂	-
化学品	情報電子化学品	-	機能性化学品、 コーティング材料	産業ガス、 基礎化学品	-
エレクトロニクス	HD、化合物半導体、 SiCエピタキシャルウェハー	リチウムイオン電池 (LIB)材料	-	-	-
無機	-	-	セラミックス	黒鉛電極	-
アルミニウム	-	-	アルミ機能部材	-	-
昭和電工 マテリアルズ	情報通信事業 (電子材料、配線板材料)	モビリティ部材 (自動車部品、 LIB用カーボン負極材)	モビリティ部材の一部 (ワニス、機能性樹脂)	-	ライフサイエンス 関連製品
その他	-	-	-	-	その他

【凡例】 事業のポートフォリオ属性

- : コア成長事業
- : 基盤事業 (技術・素材)
- : 安定収益事業
- : 次世代事業

(ご参考) セグメント別売上高・営業利益・減価償却費2022年予想



(億円)

セグメント	項目	2021年 通期 ^{※1}	2022年 通期予想 ^{※2}	増減	項目	2021年 通期 ^{※1}	2022年 通期予想 ^{※2}	増減
半導体・電子材料	売上高	3,918	4,300	382	減価償却費 ^{※3}	383	388	5
	営業利益	469	530	61	のれん償却額	133	133	0
モビリティ	売上高	1,738	1,900	162	減価償却費 ^{※3}	185	165	△ 20
	営業利益	△ 20	60	80	のれん償却額	21	21	0
イノベーション材料	売上高	1,413	1,400	△ 13	減価償却費 ^{※3}	79	79	△ 0
	営業利益	138	130	△ 8	のれん償却額	7	8	1
ケミカル	売上高	4,310	4,800	490	減価償却費 ^{※3}	162	167	5
	営業利益	379	340	△ 39	のれん償却額	0	0	0
その他・調整額	売上高	1,214	1,100	△ 114	減価償却費 ^{※3}	120	130	10
	営業利益	△ 229	△ 220	9	のれん償却額	6	6	△ 0
合計	売上高	12,593	13,500	907	減価償却費 ^{※3}	929	929	0
	営業利益	737	840	103	のれん償却額	168	168	1

※1 公認会計士監査受査前、2021年に事業譲渡したアルミ缶・圧延品、食品包装用ラップ、プリント配線板、蓄電デバイスを除いた参考値。 ※2 2022年2月14日公表値ベース

※3 昭和電工マテリアルズのPPAの結果生じた無形固定資産の償却費含み

(ご参考) 連結対象会社、主要諸元、昭和電工マテリアルズ統合関連費用



連結対象会社 (前期末対比)

連結子会社： 125社 (+1社)

+ 1社：昭和電工マテリアルズのセラミック事業譲渡準備会社 新規設立

持分法適用会社： 13社 (±0社)

主要諸元

(期中平均)

昭和電工マテリアルズ 統合関連費用

(億円)

項目	2021年 1-3月	2022年 1-3月
為替レート		
(円/US\$)	105.9	116.2
	2021年3月期末レート： 110.7	2022年3月期末レート： 122.4
(円/€)	127.7	130.4
国産ナフサ (円/KL)	38,800	64,600

項目	2022年 1-3月
買収後統合費用 (PMI費用※) (営業費用)	△ 8
株式取得にかかる借入金の利息等 (営業外費用)	△ 12
優先株配当 (被支配株主に帰属する純利益)	△ 32
合計	△ 52

※ 買収後の統合効果を最大化するための経営・業務等の統合プロセス関連費用

(ご参考) その他のトピックス

セグメント	トピックス
全社	AI予測システムに機械学習オペレーションを導入し材料開発の迅速化を実現
	統合新会社の商号決定に関するお知らせ
	持株会社体制への移行の検討開始について
	役員報酬制度の改定に伴う取締役の報酬額（金銭）改定ならびに業績連動型株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ
半導体・電子材料	量子コンピューティング技術の活用により半導体材料の最適配合探索の大幅な高速化を実現
	SiCパワー半導体向け6インチ単結晶基板の量産を開始

*詳細は各ニュースリリースをご参照ください。

ニュースリリース：<https://www.sdk.co.jp/news.html>

<https://www.mc.showadenko.com/news/japanese>

注意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に与える影響、国際情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向および市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。